



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 パナソニック ホールディングス株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6752

URL <https://holdings.panasonic.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 楠見 雄規

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務・IR部 部長

(氏名) 和仁古 明 TEL (06)6908-1121

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		親会社の所有者に帰属する四半期純利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,121,689	4.5	83,761	△7.3	104,713	△3.7	76,239	△63.1	70,633	△64.8	387,079	△28.0
2024年3月期第1四半期	2,029,694	2.8	90,372	41.9	108,733	47.8	206,500	292.8	200,925	310.5	537,838	34.2

	基本的1株当たり四半期純利益	希薄化後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	30.26	30.25
2024年3月期第1四半期	86.08	86.06

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,874,762	5,055,977	4,875,938	49.4
2024年3月期	9,411,195	4,721,903	4,544,076	48.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	17.50	-	17.50	35.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期の配当予想については未定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,600,000	1.2	380,000	5.3	430,000	1.1	310,000	△30.2	132.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	2,454,261,297株	2024年3月期	2,454,261,297株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	119,906,149株	2024年3月期	119,915,128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	2,334,330,437株	2024年3月期1Q	2,334,089,022株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。

当社は2024年7月31日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料および決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2024年度第1四半期(2024年4月1日～6月30日)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(報告セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	5
(2) 2024年度通期の見通し	5
2. 要約四半期連結財政状態計算書	7
3. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
4. 要約四半期連結持分変動計算書	10
5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
6. 注記	12
7. セグメント情報	13

経営成績及び財政状態

(1) 2024年度第1四半期(2024年4月1日～6月30日)の概況

(A) 経営成績

	2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2兆1,217億円	2兆297億円	105%
営業利益	838億円	904億円	93%
税引前利益	1,047億円	1,087億円	96%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	706億円	2,009億円	35%

2024年度第1四半期の世界経済は、インフレ鈍化による欧州での景気持ち直しがあったものの、米国でのインフレ抑制のための金融引き締めや中国での不動産市況の低迷を背景に、総じて力強さに欠け緩やかに減速しました。また日本経済も、個人消費を中心に物価高によるマイナス影響が下押しし、弱含みとなりました。先行きについては、米国や中国をはじめとして世界経済の引き続きの減速が見込まれる一方で、日本経済はインフレの落ち着きに伴って総じて緩やかな持ち直しが見込まれます。

このような経営環境のもと、当社は2022年度から取り組む中期戦略の最終年度として、ROE(株主資本利益率)向上に資する取り組みに注力しており、特に、投資領域と定めた車載電池・空質空調・サプライチェーンマネジメント(SCM)ソフトウェアの3事業について、事業基盤をより強固にするために収益性の向上に取り組んでいます。また、人的資本経営や競争力強化を加速する取り組みによるグループ全体の経営基盤強化も進めています。

当第1四半期においては、パナソニック エナジー㈱が、ゼロエミッション商用車の車両インテグレーションおよび車両の開発・製造を行うノルウェーのHexagon Purus ASAと日野モーターズセールスU.S.A.㈱によって米国で販売される大型EVトラック向けに、リチウムイオン電池の供給開始を5月に発表しました。当社グループの車載用リチウムイオン電池が商用車に搭載されるのは初めてです。

当第1四半期の連結売上高は、2兆1,217億円(前年同期比5%増)となりました。くらし事業・オートモーティブ・エナジーの販売減はありましたが、コネクト・インダストリーの販売増に加え、為替換算の影響もあり、増収となりました。

営業利益は838億円(前年同期比7%減)、税引前利益は1,047億円(前年同期比4%減)となりました。合理化の進捗などはありませんでしたが、為替影響を除いた実質的な販売減や先行投資などにより、減益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、前年にパナソニック液晶ディスプレイ㈱の解散(特別清算)および同社に対する債権放棄を決議したことに伴う法人所得税費用の減少があったことの影響により、706億円(前年同期比65%減)と減益となりました。

(B) 経営成績(報告セグメント別情報)

a. くらし事業

	2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	8,680億円	8,308億円	104%
営業利益	238億円	390億円	61%

くらし事業の売上高は、8,680億円（前年同期比4%増）となりました。欧州のヒートポンプ式温水給湯暖房機（A2W）や中国での家電の販売減などはありませんでしたが、インド電材やショーケース、ルームエアコンなどの販売増に加え、為替換算の影響もあり、増収となりました。営業利益については、インド電材などの増販益はありますが、欧州のA2Wや中国家電の減販損などにより、前年同期に比べ減益の238億円となりました。

b. オートモーティブ

	2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,636億円	3,410億円	107%
営業利益	148億円	57億円	259%

オートモーティブの売上高は、3,636億円（前年同期比7%増）となりました。一部モデルの生産終了や中国での販売不振、カーOEM減産などにより販売減となりましたが、為替換算の影響により、増収となりました。営業利益は、固定費増加や減販影響はありますが、機種構成の良化、合理化や部材高騰分の価格改定などの取り組みにより、前年同期に比べ増益の148億円となりました。

c. コネクト

	2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2,979億円	2,629億円	113%
営業利益	61億円	62億円	99%

コネクトの売上高は、2,979億円（前年同期比13%増）となりました。中国でのプロセスオートメーションや、現場ソリューション、アビオニクスの販売増があったことに加え、為替換算の影響もあり、増収となりました。営業利益は、アビオニクスの先行投資やブルーヨンダーでの戦略投資を、プロセスオートメーションや現場ソリューションの増販益などによりカバーし、前年並みの61億円となりました。

d. インダストリー

	2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2,745億円	2,490億円	110%
営業利益	174億円	35億円	502%

インダストリーの売上高は、2,745億円（前年同期比10%増）となりました。欧州・中国での産業用リレーの販売減などはありませんでしたが、生成AIサーバ向け製品やICT端末向け製品の販売増などに加え、為替換算の影響もあり、増収となりました。営業利益は、増販益に加え、固定費削減や円安の効果もあり、前年同期に比べ増益の174億円となりました。

e. エナジー

	2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2,119億円	2,384億円	89%
営業利益	216億円	295億円	73%

エナジーの売上高は、2,119億円（前年同期比11%減）となりました。データセンター向けの蓄電システムが好調な産業・民生向けは増収となりましたが、車載電池は国内工場減産や、原材料価格の低下等に伴う価格改定もあり、減収となりました。営業利益は、産業・民生向けの増販益や、車載向けでは北米工場での収支改善はありましたが、車載電池の国内工場での減産影響や、カンザス工場等の立ち上げ費用の増加に加え、米国IRA補助金の第三者への権利売却に伴う資金化コストがあり、前年同期に比べ減益の216億円となりました。

f. その他（報告セグメントに含まれない事業）

	2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,285億円	3,083億円	107%
営業利益	142億円	180億円	79%

その他の事業は、売上高は3,285億円（前年同期比7%増）、営業利益は前年同期に比べ減益の142億円となりました。

(C) 財政状態

当第1四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは2,280億円（前年同期は2,266億円の増加）と、前年同期から微増となりました。投資活動により減少したキャッシュ・フローは2,147億円（前年同期は1,261億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、車載電池を中心とした設備投資の増加などによるものです。この結果、フリーキャッシュ・フローは133億円（前年同期差872億円の悪化）となりました。

財務活動により減少したキャッシュ・フローは773億円（前年同期は623億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、配当金の支払額が増加したことなどによるものです。

これらに為替変動の影響等を加味した結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は1兆1,183億円となり、前年度末に比べ13億円減少しました。

当第1四半期末の総資産は9兆8,748億円となり、前年度末に比べ4,636億円増加しました。これは、主に円安の影響及び有形固定資産の増加によるものです。

負債は、前年度末に比べ1,295億円増加し、4兆8,188億円となりました。これは、主に円安の影響や、営業債務及びその他の流動負債の増加によるものです。

親会社の所有者に帰属する持分は4兆8,759億円となり、前年度末に比べ3,319億円増加しました。これは、主に親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上や、円安によるその他の資本の構成要素の増加によるものです。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は5兆560億円となりました。

(2) 2024年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しについては、2024年5月9日の公表数値から変更ありません。

<将来見通しに関するリスク情報>

本プレスリリースには、パナソニック ホールディングス株式会社（以下、当社）およびそのグループ会社（以下、当社およびグループ会社を総称して当社グループ）の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされ当社グループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される当社グループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。当社グループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国等の主要市場の経済情勢の動向、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動による、外貨建てで取引される製品・サービス等のコストおよび価格への影響
- ・金利変動を含む資金調達環境の変化等による資金調達コストの増加および資金調達の制約
- ・国内外における現在および将来の政治・社会状況の動向や、貿易・通商規制、開製販に関する規制等の変更による当社グループやサプライチェーンの事業活動への影響
- ・気候変動を含む環境問題および責任ある調達活動（人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティ、企業倫理等）に関する法規制・政策の導入・強化または税控除・補助金の廃止・縮小
- ・当社グループまたはサプライチェーンのシステムに対する不正アクセスやサイバー攻撃等による顧客情報・機密情報の外部流出、業務停止またはネットワーク接続製品の脆弱性に起因する多大な対策費用負担の発生
- ・経営戦略の推進に必要な人材の獲得や、在籍している社員の流出防止の失敗
- ・多岐にわたる製品・サービス分野および主要市場の国・地域における競争力維持の成否
- ・他企業との提携または企業買収等の成否
- ・現在および将来における当社グループの事業再編の成否
- ・原材料供給・物流の混乱や価格高騰の発生または長期化
- ・企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少
- ・将来の市場ニーズに応えるための技術革新の成否またはAI（人工知能）等の新たな技術の利活用遅延
- ・当社グループにおけるコンプライアンス違反行為（人権・労働に関するものを含む）の発生や労働安全衛生上の重篤な事故の発生等に起因する費用負担または損失の発生
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵、品質不正行為等による費用負担または損失の発生
- ・当社グループが保有する知的財産権に対する侵害や第三者の知的財産権を使用する上での制約
- ・法規制等への違反による行政処分、刑事処分または損害賠償訴訟
- ・大規模な自然災害、感染症の世界的流行、テロ・戦争等の発生
- ・当社グループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の過度な変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化

以 上

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2024年度第1四半期末 (2024年6月30日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)	増減
流動資産	4,454,857	4,152,758	302,099
現金及び現金同等物	1,118,338	1,119,625	△1,287
営業債権及び契約資産	1,329,976	1,361,050	△31,074
その他の金融資産	260,588	227,456	33,132
棚卸資産	1,288,154	1,208,898	79,256
その他の流動資産	457,801	235,729	222,072
非流動資産	5,419,905	5,258,437	161,468
持分法で会計処理されている投資	418,507	423,981	△5,474
その他の金融資産	213,965	207,394	6,571
有形固定資産	1,722,918	1,559,041	163,877
使用権資産	282,420	270,728	11,692
その他の非流動資産	2,782,095	2,797,293	△15,198
資産合計	9,874,762	9,411,195	463,567
流動負債	3,301,728	3,121,687	180,041
短期負債及び一年以内返済長期負債	269,262	262,099	7,163
リース負債	65,124	68,760	△3,636
営業債務	1,207,720	1,166,155	41,565
未払金及び未払費用	471,633	524,194	△52,561
その他の金融負債	152,962	148,158	4,804
その他の流動負債	1,135,027	952,321	182,706
非流動負債	1,517,057	1,567,605	△50,548
長期負債	1,088,943	1,084,037	4,906
リース負債	221,765	211,383	10,382
その他の非流動負債	206,349	272,185	△65,836
負債合計	4,818,785	4,689,292	129,493
親会社の所有者に 帰属する持分	4,875,938	4,544,076	331,862
資本金	259,445	259,445	—
資本剰余金	506,845	508,274	△1,429
利益剰余金	3,072,796	3,037,982	34,814
その他の資本の構成要素	1,245,971	947,512	298,459
自己株式	△209,119	△209,137	18
非支配持分	180,039	177,827	2,212
資本合計	5,055,977	4,721,903	334,074
負債及び資本合計	9,874,762	9,411,195	463,567

(注) その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2024年度第1四半期末 (2024年6月30日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)	増減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	16,986	24,718	△7,732
在外営業活動体の換算差額	1,233,205	928,571	304,634
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△4,220	△5,777	1,557

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直接振り替えております。

要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2024年度 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月 30日)		2023年度 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月 30日)		前年 同期比
		%		%	%
売上高	2,121,689	100.0	2,029,694	100.0	105
売上原価	△1,490,525		△1,441,459		
売上総利益	631,164	29.7	588,235	29.0	107
販売費及び一般管理費	△546,817		△495,398		
持分法による投資損益	△3,524		△1,779		
その他の損益	2,938		△686		
営業利益	83,761	3.9	90,372	4.5	93
金融収益	26,890		23,355		
金融費用	△5,938		△4,994		
税引前利益	104,713	4.9	108,733	5.4	96
法人所得税費用	△28,474		97,767		
四半期純利益	76,239	3.6	206,500	10.2	37
四半期純利益の帰属					
親会社の所有者	70,633	3.3	200,925	9.9	35
非支配持分	5,606		5,575		

(注) 1. 減価償却実施額(有形) 54,149 百万円 49,747 百万円
 2. 設備投資の実施額 178,516 百万円 95,528 百万円
 3. 研究開発費 126,730 百万円 114,669 百万円
 4. 従業員数 229,183 人 232,447 人

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年 同期比
			%
四 半 期 純 利 益	76,239	206,500	37
そ の 他 の 包 括 利 益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△411	△1,304	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△2,161	29,784	
計	△2,572	28,480	
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	311,612	305,113	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	1,800	△2,255	
計	313,412	302,858	
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	310,840	331,338	
四 半 期 包 括 利 益 合 計	387,079	537,838	72
四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属			
親 会 社 の 所 有 者	374,518	526,885	71
非 支 配 持 分	12,561	10,953	

要約四半期連結持分変動計算書

2024年度(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2024年4月1日残高	259,445	508,274	3,037,982	947,512	△209,137	4,544,076	177,827	4,721,903
四半期包括利益								
四半期純利益	—	—	70,633	—	—	70,633	5,606	76,239
確定給付制度の再測定	—	—	—	△198	—	△198	△213	△411
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	△2,502	—	△2,502	341	△2,161
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	304,634	—	304,634	6,978	311,612
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	1,951	—	1,951	△151	1,800
四半期包括利益合計	—	—	70,633	303,885	—	374,518	12,561	387,079
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	5,032	△5,032	—	—	—	—
配当金	—	—	△40,851	—	—	△40,851	△10,358	△51,209
自己株式増減—純額	—	△0	—	—	△10	△10	—	△10
株式に基づく報酬取引	—	41	—	—	28	69	—	69
非支配持分との取引等	—	△1,470	—	△394	—	△1,864	9	△1,855
2024年6月30日残高	259,445	506,845	3,072,796	1,245,971	△209,119	4,875,938	180,039	5,055,977

2023年度(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2023年4月1日残高	259,274	515,760	2,588,800	463,764	△209,196	3,618,402	171,556	3,789,958
四半期包括利益								
四半期純利益	—	—	200,925	—	—	200,925	5,575	206,500
確定給付制度の再測定	—	—	—	△1,046	—	△1,046	△258	△1,304
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	28,593	—	28,593	1,191	29,784
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	300,607	—	300,607	4,506	305,113
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	△2,194	—	△2,194	△61	△2,255
四半期包括利益合計	—	—	200,925	325,960	—	526,885	10,953	537,838
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△344	344	—	—	—	—
配当金	—	—	△35,012	—	—	△35,012	△9,088	△44,100
自己株式増減—純額	—	△0	—	—	△12	△12	—	△12
株式に基づく報酬取引	—	44	—	—	—	44	—	44
非支配持分との取引等	—	△3,741	—	△500	—	△4,241	△204	△4,445
2023年6月30日残高	259,274	512,063	2,754,369	789,568	△209,208	4,106,066	173,217	4,279,283

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<u>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 四半期純利益	76,239	206,500
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	102,503	96,414
(2) 営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	80,074	70,653
(3) 棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,862	△44,319
(4) 営業債務の増減額 (△は減少)	16,532	48,657
(5) その他	△9,486	△151,286
計	228,000	226,619
<u>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 有形固定資産の取得	△197,453	△114,859
2. 有形固定資産の売却	5,261	2,774
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△21,296	△5,402
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	15,291	8,754
5. その他	△16,530	△17,359
計	△214,727	△126,092
<u>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	△3,266	854
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	△22,977	△18,104
3. 親会社の所有者への配当金の支払額	△40,851	△35,012
4. 非支配持分への配当金の支払額	△10,358	△9,088
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△10	△12
6. その他	193	△945
計	△77,269	△62,307
IV 現金及び現金同等物の為替変動による影響等	62,709	52,229
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,287	90,449
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,119,625	819,499
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,118,338	909,948

(注記)

1. 当社は、2024年4月1日より、改訂後のIAS第1号「財務諸表の表示」、改訂後のIFRS第16号「リース」、改訂後のIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」および改訂後のIFRS第7号「金融商品：開示」を適用しています。これらの適用による当社の要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。
2. 重要な後発事象
 - (1) 当社は、2024年7月16日に、海外市場において総額5億米ドルの米ドル建無担保普通社債を発行しました。
 - (2) 当社は、2024年7月31日の取締役会において、当社の連結子会社であるパナソニック コネクト㈱のプロジェクト事業等に関して、パナソニック コネクト㈱がオリックス㈱と戦略的資本提携に関する契約（以下、「本件資本提携」）を締結することを決定しました。本件資本提携に基づき、パナソニック コネクト㈱のメディアエンターテインメント事業部を母体とする新会社を設立し、プロジェクト事業等の更なる成長を目指します。オリックス㈱およびパナソニック コネクト㈱は、当該新会社の株式の100%を保有する特別目的会社の株式のそれぞれ80%および20%を保有し、当該新会社は、当社の持分法適用会社となる見込みです。本件資本提携は、関係当局における承認等が得られること等の前提条件が充足されることを条件に、2025年4月1日に実行する予定です。
3. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
4. 2024年度第1四半期末の連結子会社数は507社、持分法適用会社数は66社です。

セグメント情報

2024年度(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	くらし事業	オートモーティブ	コネクト	インダストリー	エナジー			
売上高								
外部顧客に対するもの	821,381	359,516	280,514	224,531	199,544	236,203	—	2,121,689
セグメント間取引	46,624	4,094	17,372	49,956	12,365	92,333	△222,744	—
計	868,005	363,610	297,886	274,487	211,909	328,536	△222,744	2,121,689
利益 (△は損失)	23,774	14,834	6,120	17,435	21,614	14,156	△14,172	83,761

2023年度(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	くらし事業	オートモーティブ	コネクト	インダストリー	エナジー			
売上高								
外部顧客に対するもの	785,422	339,013	244,915	205,353	227,892	227,099	—	2,029,694
セグメント間取引	45,405	2,003	17,982	43,618	10,534	81,194	△200,736	—
計	830,827	341,016	262,897	248,971	238,426	308,293	△200,736	2,029,694
利益 (△は損失)	38,966	5,733	6,200	3,470	29,527	18,006	△11,530	90,372

(注) 1. 報告セグメントの概要

- ・当社グループは、報告セグメントを「くらし事業」「オートモーティブ」「コネクト」「インダストリー」「エナジー」の5つに区分しています。
- ・「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントやその他の事業活動であり、エンターテインメント&コミュニケーション、ハウジング、原材料の販売等が含まれています。

2. セグメント間における取引は、独立企業間価格を基礎として行われています。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

3. 「消去・調整」欄には、セグメント間の内部取引消去や、セグメントに帰属しない損益及び連結会計上の調整が含まれています。

4. 2024年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しています。2023年度のセグメント情報については、2024年度の区分に合わせて組み替えて算出しています。